

≪研究発表1≫ 明治陶磁研究史

岡本 隆志（皇居三の丸尚蔵館）

本大会のテーマを「近代陶磁」ではなくあえて「明治陶磁」と謳ったのは、近代のなかでも明治期のやきものに対する関心がこの20数年間に大きく盛り上がってきたからである。日本陶磁史における「近代」は、富本憲吉や荒川豊蔵ら重要無形文化財保持者（人間国宝）に認定された陶芸家、あるいは彼らより少し前の世代で陶芸家として初の文化勲章を受章した板谷波山から語り始めることが、長らく前提になっていた。その認識は東洋陶磁学会が設立された昭和48年（1973）においても当たり前のことであったが、では明治のやきものが近世陶磁史のなかで語られてきたかという点、それも行われてはいない。つまり、日本陶磁史は江戸時代までの近世と、大正・昭和期以降の近現代とに分断されていた。

日本陶磁史のなかで明治という時代を区別して、この時代の作品に積極的な関心が払われたのは、明治100年を記念して国内で様々な催しが企画された昭和43年（1968）が一つの転機である。この年、東京国立博物館で明治100年記念事業の一つとして特別展「明治美術展」が開催された。同年、東京国立博物館が発行する研究誌『MUSEUM』203号に「明治の工芸（陶磁）」を、翌年に『明治の工芸』（日本の美術41、至文堂）を発表した中川千咲氏は、上記以外にも明治陶磁を学術的に論じた先駆的な研究者である。ここで取り上げられた作品が、その後の約20年間、明治陶磁の代表的な作品として、美術全集などで紹介され続けることとなった。まだ、愛知

県陶磁資料館（1978年開館）も佐賀県立九州陶磁文化館（1980年開館）も存在しなかった頃のこと。輸出されて海外に散逸していた明治陶磁を収集する公立博物館はどこにもなく、明治期の窯業遺跡が発掘調査の対象となる時代でもなかった。

一方、この期間で特筆されるのは、陶磁史より先行して経営史や化学史の観点から、現存する関連資料をもとに明治陶磁が取り上げられたことである。もちろん、1970年代から1980年代においても陶磁史の分野で注目すべき展覧会や著作がなかったわけではない。昭和54年（1979）に京都府立総合資料館で開催された「明治の京焼展」、昭和58年（1983）に佐賀県立九州陶磁文化館で開催された「近代の九州陶磁展 明治・大正・昭和」のほか、「明治の京焼展」を企画した中ノ堂一信氏による『京都窯芸史』（淡交社、1984年）は、明治陶磁がまだ脚光を浴びる前に足跡を残した、研究史上重要な図録、著作である。

1990年代になるとイギリスのハリリ・コレクションを始め、明治期の輸出工芸の里帰り品の紹介が行われるようになり、にわかに陶磁史の世界でも明治陶磁の存在がクローズアップされるようになった。この20数年間の研究の進展は、コレクターによる収集活動、各産地の博物館による展覧会や、近代国際陶磁研究会を始めとする研究者個々の営為による所産である。

《研究発表2》 近代日本における輸出陶磁器業の展開 ―森村組・日本陶器を中心に―

今給黎 佳菜（名古屋学院大学）

明治期以降、日本の陶磁器業は近代化・工業化を実現し、1930年代の日本は世界各国へ多様な陶磁器製品を流通させる陶磁器輸出大国となった。本発表では、森村組および日本陶器の企業としての展開を追うことによって、日本輸出陶磁器業の産業発展について明らかにする。対象へのアプローチは、主に経済史・経営史・産業史の方法論や知見を活用する。

森村組（現 森村商事株式会社）は、1876（明治9）年に兄弟二人で創業された輸出商社である。兄の森村市左衛門が日本国内で仕入れた骨董品や輸出口工芸品を、弟の森村豊（とよ）がニューヨークで売り捌いたことが事業の始まりであった。その後、アメリカにおける陶磁器市場の大きさに着眼し、彼らは日本製陶磁器の輸出販売に特化していく。また、日本では絵付けや素地生産などの製造分野にも進出し、日本陶器合名会社（現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド）やその他の森村グループ各社（現 TOTO 株式会社、日本ガイシ株式会社、日本特殊陶業株式会社）設立の足掛かりをつくった。

本発表が対象とするのは、森村組の創業 1876 年から、同社のニューヨーク販売店「モリムラ・ブラザーズ」が太平洋戦争によって閉鎖される 1941 年までである。戦前期のアメリカにおいて、これほど長期にわたり拠点を置き営業活動を継続した企業は、日本企業として極めて稀な例である。その発展を支えた要因は何であったのか。同社・同グループの製

造・販売・経営戦略の変遷を探る。

具体的には、日本趣味ブームを背景としてアメリカの富裕層や日本美術コレクターの間で日本の美術工芸品への需要が高まっていた第一期（1876～1892年）、シカゴ万国博覧会を転機としてヨーロッパ風の絵付けを施したファンシーウェア販売へと転換した第二期（1893～1913年）、実用品市場への参入が不可欠な条件であったことからディナーセットの開発を成功させた第三期（1914～1941年）に区分し、その変遷過程を追っていく。このようにその時々の変化に柔軟に対応しようとした姿勢が、65年間の長きにわたり森村組および日本陶器が発展し続けた要因であった、と結論付ける。さらに、市場と生産を繋ぐ「情報」を重視した点も見逃せない。モリムラ・ブラザーズでは、アメリカ人セールスマンを活用し、全米各地の市場情報の収集に努めた。また、モリムラ・ブラザーズ、森村組、日本陶器の幹部が、その情報の共有に資金や労力を惜しまなかったことが同グループの最大の強みであった。

一方、国内の産地や同業他社もしだいに近代化・工業化の波に乗っていく。森村組や森村グループの活躍は、産地や他企業にどのような影響を与えたのだろうか。その考察を通して、本研究と他研究との接点や、今後の共同研究の可能性についても議論したい。

《研究発表3》 モース・コレクションの形成と明治の京焼陶工

福永 愛 (チェスター・ピーティアー・ライブラリー)

米国人動物学者エドワード・シルベスター・モース (Edward Sylvester Morse, 1835–1925) は明治10年代の三度の来日をきっかけに網羅的に日本全国で生産されたやきものを蒐集した。日本を離れた後もヨーロッパ及びアメリカで蒐集を続け、1892年に約5000点に及ぶコレクションをボストン美術館に売却し、その管理者として美術館で研究と展示に携わった。1950年代までは作品は産地ごとに40の棚に展示されていたが、専用の展示室は現在存在しない。しかしながら、モースが蒐集した世界最大級のコレクションと1901年に出版されたコレクション図録『日本陶器目録』(Catalogue of the Morse Collection of Japanese Pottery, 2 vols, Cambridge: Riverside Press, 1901)は今なお国内外の日本陶磁研究者、愛好者の参照するところとなっている。

モースの日本陶磁コレクションの形成については日本陶磁史のみならず、在外日本美術コレクションの形成史からも着目を集めてきた。近年は一次資料をもとに、モースの活動を再考察する動きがある。モースの集めた民俗資料を所蔵するピーボディ・エセックス博物館(米国・セーラム)ではモース・アーカイブの活用が進み、彼の著作からだけでは知

り得ない新たな知見を生み出している。一方、ボストン美術館に保管されているモース・アーカイブについては館外の研究者に知られるところが少なかった。

本発表では、ボストン美術館アジア美術部のモース・アーカイブをもとに、モースが日本滞在中にいかに関日本陶磁に関する知識を得ていたかを考察する。これまで官僚で好古家の蜷川式胤(1835–1882)の影響を強調する研究が多かったが、モースは日本・海外の様々な人物から学び続けていた。明治期京都において、モースは陶工らと直接交流し、歴代について学んだ。ボストン美術館には、モースが二代真清水蔵六(1861–1936)、三代清水六兵衛(1820–83)、四代和気亀亭(1826–1902)、十四代永楽善五郎(1853–1909)から譲り受けた歴代の印影が保存されている。さらに、四代高橋道八(1845–97)は、モースに歴代の印影を加えた自筆の『高橋道八来歴書』(1882)を進呈していた。これらの資料と加えられたモースのコメントを考察することで、『日本陶器目録』出版に至るまでのモースの京焼に対する理解と誤解の形成過程を確認することができる。

〈研究発表4〉 明治期薩摩焼における鹿児島県産地の海外輸出と

国内向け素地提供について—沈壽官窯（玉光山陶器製造場）を事例に—

深港恭子（鹿児島県歴史・美術センター黎明館）

幕末の1850年代に薩摩藩主島津斉彬によって始まった薩摩焼の海外輸出への模索は、1867年のパリ万博において、薩摩焼の好評という形で実を結んだ。これをきっかけに、薩摩焼は海外で人気を博し、明治期には大輸出時代が到来する。とはいえ、海外需要の急激な増加にも関わらず、その主体である錦手製品の生産規模が小さかったことや、国際貿易港から遠く離れた地域性など、薩摩焼の海外輸出には多くの困難が伴った。こうした需要と供給の不均衡は、国内における薩摩様式製品の生産を助長することとなり、その結果、鹿児島県産地は、生産量を圧倒的に凌駕する薩摩様式製品との競合にさらされることとなった。

本発表では、まず統計書や博覧会の出品記録などをもとに、鹿児島県における陶磁器生産の推移と窯元たちの動きを比較検討し、県内産地の輸出向け生産の動向を探る。その上で、1875年（明治8）創業の沈壽官窯（玉光山陶器製造場）に伝来した経営記録（「沈壽官家文書」）を用いて、鹿児島の窯元がどのように海外と向き合い、輸出を実現させていったのかを考察するとともに、素地の提供という形で薩摩様式生産の一翼を担った実態についても明らかにする。

鹿児島県の陶磁器生産は1900年代に入って急成長を遂げ、生産額、登窯数、錦窯数がピークを迎えるのは1910～1912年頃のことである。主産地である苗代川と鹿児島市の生産額の割合は、1890年頃には苗代川が約9割を占めるが、1908年には鹿児

島市が約6割を占めて逆転する。一方、国内外の博覧会等への出品は、明治初期から中期にかけては苗代川が中心であり、後期（1900年代以降）に入ってから鹿児島市内の窯元が台頭しており、生産額の推移を反映した出品の動向が窺える。

苗代川の沈壽官（十二代）は創業以来、1906年（明治39）に没するまで県内の海外輸出生産を牽引し続けるとともに、国内外の博覧会等で受賞を重ねた。地理的条件に恵まれない中、長期にわたって経営を維持し続けることができた要因はどこにあったのか。経営記録の分析から、技術革新、販路の開拓、情報収集、労働力の確保などさまざまな経営戦略が窺える。一例を挙げれば、明治前期には大型品や花瓶類が多くを占めるが、中期には庶民に目を向けたフィギアの生産が増大し、後期には透彫・浮彫といった彫刻技法が開発されるなど、製品の技術革新が続いている。

また、1880年（明治13）に東京支店を設置して市場を開拓、その後画工場を備えた支店へと展開し、外商との直接取引を行っている。これにより、国内輸送のリスクを回避しつつ、海外の需要を反映した製品の一貫生産体制を実現した。とはいえ、画工の主体は苗代川に置き、東京、横浜、大阪、京都、長崎などからの錦手製品の注文を受ける一方、それらを大きく上回る素地の注文にも応え、結果的に薩摩様式生産の一部に組み込まれることとなった。しかしながら、継続的に大量の注文に応えたことが、経営の安定化につながったと考えられる。

《研究発表5》 初代諏訪蘇山について

佐藤一信（愛知県陶磁美術館）

諏訪蘇山（本名・好武 1851-1922）は、加賀国金沢の武家に生まれ、明治6年に陶画を学び、陶業の道へと進んだ。活動の前半期（明治6年-32年）は、一時、東京で陶器像石膏像模型捻造業を営んだ後、故郷石川を拠点に九谷陶器会社などで陶磁制作を行うと同時に、北陸各地で銅器の蠟型改良や煉瓦制作・指導監督などにあたるなど、広く殖産興業に関わる活動も行った。後半期（明治33年-大正11年）は京都に移住し、同40年に五条坂で独立開業、自らの陶磁制作に専念し、より精力的に活動を展開した。

蘇山に関する先考研究として、昭和43年の木村弘道氏の研究があり、諏訪家資料や金沢・京都に残る基礎資料の検討が行われ、これによってはじめて従来の小伝・年譜より踏み込んだ蘇山の実像の解明が進められた。また寺尾健一氏を初めとする石川県立美術館、石川県九谷焼美術館などの学芸員諸氏の研究によって特に石川時代の蘇山作品についての知見が深められた。

本研究は未公開であった諏訪家に残る石膏型、覚書をはじめとした資料を対象とし、蘇山の陶磁制作について考察するものである。特にその独自性、革新性が指摘されながら、実作品と小伝・年譜等からの検証に留まっていた活動後半期の陶磁制作について、蘇山の思考と実践に迫ることを目的とした。その結果、前半期の石川時代に不明点を多く残すものの、主に次の3つの点で蘇山の独自性・革新性を

確認した。第1に釉下彩陶磁制作において、錦光山工場への招聘を囑望されるほどの技術的利点を有して京都へ移住し、実際に錦光山の釉下彩陶磁制作を国内トップレベルに引き上げる成果をもたらした。蘇山の釉下彩研究は明治30年代にほぼ完成し、独立時には代表制作の一つともなった。第2に陶像置物制作では、その手技による塑造的造形力に加え、緻密な石膏型を駆使した押型成形技術を高め、精緻な表現と高い再現性を備えた制作を行ったことが明らかとなった。また、京都五条坂の若宮八幡宮奉納の伊羅保釉高麗狗背面の「塑造者 諏訪好武」の銘から、同時代の陶工とは一線を画す陶像制作意識を有していた点も確認した。第3に青磁については、素地、釉薬面から青磁を解明しようとする化学的探求であり、先進性、独自性を持つその成果は、当時、国内屈指の専門研究機関の京都市陶磁器試験場の研究を凌ぐレベルであることから、改めてその重要性が認識されるべきものとの結論に至った。

さらに蘇山は、その義父・義祖父にあたる、九谷の陶画師任田屋徳次、徳右衛門の釉薬調合帳を受け継ぎ、春日山窯に関わった松田平四郎の『陶器総録』の写しもしたため所持し、九谷をはじめとする色絵技術の研究にも余念なく、晩年までその独自路線を貫く陶磁研究を続け、生涯を終えたことを資料より確認した。

《研究発表6》 近年の海外における明治陶磁研究事情

前崎信也（京都女子大学）

発表者は2000年代に英国に留学し、帰国後も欧米を中心とした陶磁器コレクションの実態の調査を続けてきた。欧米に所蔵される日本陶磁器の研究は17世紀から18世紀の輸出伊万里の研究を中心に進められてきた一方、明治陶磁についての詳細は有名コレクションを含めてもほとんど知られていなかったからである。本発表では発表者が専門とする京焼を中心に、海外に所蔵される明治陶磁の近年の研究動向について述べる。

海外に所蔵される明治陶磁が収集されたのは大きく2期に分けることができる。まず、第1期として明治以降から昭和初期、そして第2期が昭和後期以降である。明治期に収集されたコレクションで規模の大きなものとしては、ボストン美術館、ギメ美術館、大英博物館、ヴィクトリア・アンド・アルバート博物館などが挙げられる。この他にも、ヨーロッパ各地に日本から輸出された明治陶磁のコレクションが現存している。例えばドイツのピルニッツ宮殿には1870年代に収集されたのが確認できる一群の京焼があるなど、年代推定に利用できる作品群も存在する。

近年所在が確認された明治陶磁コレクションに、ジラルデッリ青木美由紀氏を中心に行われたドルマバフチェ宮殿をはじめとするトルコ国立宮殿局所蔵の作品群がある。さらにインドのサラール・ジャング国立博物館には明治期から大正期に収集されたと考えられる数千件の日本工芸品が所蔵されており、そこに数百件の明治から大正期の陶磁器が含まれていることが確認できた。悉皆調査を進めようとした

タイミングで新型コロナウイルスの世界的な流行が始まったため、近い将来に本格的な調査を行う予定である。

次に、主に昭和後期以降に海外の個人コレクターによって収集された輸出陶磁のコレクションが多数存在する。英国のハリリコレクションはその先駆けとして良く知られているが、同様に1980年代以降に欧米には熱心な明治陶磁のコレクターが現れた。有名なものだと、英国のデイヴィッド・キング氏（1946-2016）の数千点にも及ぶ日本陶磁コレクションがある。氏のコレクションの大半は明治陶磁であり、スコットランド国立博物館、大英博物館をはじめとする英国内の複数の美術館・博物館に寄贈され、展示される機会が増えている。また、米国のクリーブランドで長年に渡って三代清風与平の作品を収集しているジム・ヒュージンガー氏のコレクションから約100点がクリーブランド美術館に寄贈されることが決まった。その記念の特別展が2024年3月まで同館で開催中である。

このように昭和から平成に収集が始まった欧米の個人コレクションについては、コレクターの高齢化によって、美術館や博物館への寄贈、オークション等での売却が今後増えるものと想定される。

このように国内と同様に、海外でもようやく明治陶磁に注目が集まり始めている。しかし依然として海外には日本陶磁専門の研究者が不足しているのも事実である。更なる研究発展のためには、日本の専門研究者からの継続的で積極的なアプローチが必要であると言えるだろう。

《研究発表7》 瀬戸の近代陶磁

服部 文孝（瀬戸市美術館）

瀬戸焼は、千年以上の歴史と伝統を有する日本を代表するやきものである。この瀬戸焼については、昭和時代までは、考古学の視点から古代・中世・近世の陶器の研究が中心に行われており、近代以降の瀬戸焼についての研究はほとんど行われていなかった。

瀬戸焼の歴史を振り返ると、瀬戸は19世紀の初頭に磁器の焼造に成功してからは、磁器生産が主流となっていき、特に染付製品を中心とした生産が行われている。輸出については、安政5年(1858)に、三井組が加藤兼助に舶来見本を託し、その製造に当たらせており、幕末からその萌芽が見られる。これ以降、瀬戸では輸出品製造を第一の目標とし、輸出依存率が7割にも達した程であった。また、明治4年(1871)頃には酸化コバルトに代表される西洋顔料の導入、同8年(1875)には石膏型成形法等の西洋技術の研究が始まるなど、窯業技術の近代化が積極的に進められてきた。その一方で、海外好みの輸出品を製造するため、瀬戸産の素地に東京・横浜や名古屋等で上絵付を施すという関係を構築するなど、新たな産地間提携が発展したことは特筆すべきことである。こうして川本榊吉、川本半助、加藤左衛門、加藤五助、加藤紋右衛門、加藤周兵衛、加藤繁十、加藤善治、加藤勘四郎、伊藤四郎左衛門など数多くの窯屋が輩出している。以上のとおり、瀬戸焼において近代は大躍進の時代であり、産業史・技術史的

にも重要な位置付けを有する時代であったのである。

この瀬戸の近代陶磁を明らかにしていくため、まずは各窯屋の作品を収集し、展覧会を開催することで、各窯屋の作品の特徴やその製作技法、時代などの情報を整理することを行っていった。しかし、近代に活躍した窯屋はそのほとんどが廃業していたことや、輸出用に製作されたものであったため、作品が瀬戸や国内に残っておらず、その作業は困難を極めたが、平成に入り、ヨーロッパ各国から近代の日本陶磁の里帰り品が多くなったことが追い風となり、瀬戸に関する情報が少しずつ明らかになってきた。その一方で、瀬戸だけではなく、他産地の状況や、世界の状況など、広い視野で近代陶磁の研究を進めていかななくてはならないという課題も見えてきた。

このように、日本の近代陶磁に関する情報はまだまだ詳らかになっておらず、国内外において日本近代陶磁の総合的な調査・研究が求められるようになった。こうした状況を受け、近代陶磁を研究する、または興味のある会員を集い、会員同士の交流や、会誌による情報の開示などによって、近代陶磁の全容を明らかにしていくため、平成11年(1999)に「近代国際陶磁研究会」が設立された。当研究会は、設立後今年で23年を経過するが、これまでに82回の研究会の開催や、『近代陶磁1～24』の刊行などにより、近代陶磁研究の情報発信に取り組んできた。